

平成20年度 日高町連結財務書類4表

新地方公会計制度（公会計改革）の概要

日高町では、町の財政状況を町民の皆様により詳しく知っていただくため、総務省が示した新地方公会計制度（総務省方式改訂モデル）に基づく財務書類（連結ベース財務書類4表）を公表します。

これまでの地方公共団体の会計では、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、町が整備してきた資産や借入金などの負債にかかるストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

そこで企業会計的な手法を取り入れ、従来の弱点を補う形にしたものが新地方公会計制度の財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）です。

また、町では一般会計で行っている事業以外にも、水道事業、下水道事業、国民健康保険、介護保険など、町民の皆様に密接な関わりを持つ事業を行うほか、一部事務組合など関係団体と連携して行う事業もあり、これらのすべてを対象とした連結財務書類4表を作成し、より透明性の高い財務情報を町民の皆様に公表します。

日高町の連結範囲		
町全体		一部事務組合・広域連合
普通会計	水道事業会計	御坊市外三ヶ町国民健康保険事務組合
一般会計	下水道事業特別会計	御坊日高老人福祉施設事務組合
土地取得特別会計	国民健康保険特別会計	和歌山県町村議会議員等公務災害補償組合
	老人保健特別会計	和歌山県市町村非常勤職員公務災害補償組合
	介護保険特別会計	御坊広域行政事務組合
	後期高齢者医療特別会計	日高広域消防事務組合
		和歌山地方税回収機構
		和歌山県後期高齢者医療広域連合
		御坊市外五ヶ町病院経営事務組合

貸借対照表

～財産（資産）の状況とその財源（負債・純資産）～

貸借対照表は、左側に資産、右側に負債と純資産で構成されています。これにより、行政サービスを提供するための資産や、返済しなければならない債務が年度末時点でどれだけあるかなどを知ることができます。

資産	345億4,551万円	負債	98億3,415万円
連結ベースで町が所有する財産の内容と金額で、行政サービスの提供能力を表しています。		借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
1. 公共資産 （道路、学校、庁舎など）	313億7,814万円	1. 固定負債 91億1,974万円	
2. 投資等 （基金、出資金など）	12億3,684万円	2. 流動負債 7億1,441万円	
3. 流動資産 （現預金、財政調整基金など）	19億1,665万円	純資産 247億1,136万円	
うち資金	17億9,938万円	現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
4. 繰延勘定	1,388万円		

町民1人あたりでは	
資産	負債
443万円	126万円
1. 公共資産 403万円	1. 固定負債 117万円
2. 投資等 16万円	2. 流動負債 9万円
3. 流動資産 24万円	純資産 317万円
日高町住民基本台帳人口 平成21年3月31日現在 7,789人	

資金収支計算書

～1年間の資金の増減の状況～

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。

・経常的収支の部
経常的な行政サービスに伴う現金は黒字ですが黒字額が減少すると現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなります。

・公共資産整備収支の部
・投資・財務収支の部
どちらも赤字となっていますが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、経常収支の部の黒字分を充ててまかっています。

期首資金残高 17億3,334万円

当期収支	6,981万円
1. 経常的収支	10億2,319万円
2. 公共資産整備収支	△2億2,447万円
3. 投資・財務的収支	△7億2,891万円
負担割合変更差額	△377万円

期末資金残高 17億9,938万円

純資産変動計算書

～1年間の純資産の増減状況～

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている金額が1年間でどのように変動したかを表しています。

期首純資産残高 247億6,509万円

当期変動	
1. 純経常行政コスト	△42億5,502万円
2. 財源の調達	41億9,586万円
3. その他等	543万円

期末純資産残高 247億1,136万円

行政コスト計算書

～1年間の行政サービスに費やした経費～

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみ収集のように資産形成につながらない行政サービスに要する経費とその財源となる使用料や負担金などの収入を明らかにしたものです。

この行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書にあたるものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない町の行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

経常行政コスト（A）	
	65億6,288万円
1. 人にかかるコスト （職員給与、退職手当など）	12億2,836万円
2. 物にかかるコスト （物品購入、光熱費、減価償却費など）	22億6,526万円
3. 移転支的コスト （社会保障給付費、補助金など）	28億7,344万円
4. その他のコスト （地方債の利子など）	1億9,582万円

経常収益（B）	23億0,786万円
行政サービスの利用で町民が直接負担する使用料や手数料などです。	

(A) - (B)	
純経常行政コスト	42億5,502万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト	

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	7,390,341	①普通会計地方債	3,379,483
②教育	2,531,171	②公営事業地方債	3,950,159
③福祉	1,907,417	地方公共団体計	7,329,642
④環境衛生	4,855,686	(2) 関係団体	
⑤産業振興	13,376,936	①一部事務組合・広域連合地方債	694,235
⑥消防	167,410	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,130,925	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	694,235
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	31,359,886	(4) 引当金	1,095,862
(2) 無形固定資産	49	(うち退職手当等引当金)	1,095,862
(3) 売却可能資産	18,205	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	31,378,140	(5) その他	0
		固定負債合計	9,119,739
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	41,606	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	36,562	①地方公共団体	500,292
(3) 基金等	1,141,014	②関係団体	81,833
(4) 長期延滞債権	25,172	翌年度償還予定額計	582,125
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 7,513	(3) 未払金	74,958
投資等合計	1,236,841	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	55,592
3 流動資産		(6) その他	1,738
(1) 資金	1,799,379	流動負債合計	714,413
(2) 未収金	112,707		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	9,834,152
(4) その他	4,562		
(5) 回収不能見込額	0	[純資産の部]	
流動資産合計	1,916,648		
		純資産合計	24,711,361
4 繰延勘定	13,884		
		負債及び純資産合計	34,545,513
資産合計	34,545,513		

連結行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	1,073,268	16.4%	31,373	76,428	247,638	359,615	73,534	87,213	139,822	57,645		0
	(2) 退職手当等引当金繰入等	99,495	1.5%	3,489	6,759	22,787	36,536	7,130	4,874	16,191	1,730		0
	(3) 賞与引当金繰入額	55,592	0.8%	2,265	5,519	14,699	4,899	4,862	5,811	13,395	4,142		0
	小 計	1,228,355	18.7%	37,128	88,705	285,124	401,050	85,525	97,898	169,408	63,518		0
2	(1) 物件費	1,138,796	17.4%	2,726	148,350	182,789	384,950	257,380	22,304	137,431	2,866		0
	(2) 維持補修費	31,365	0.5%	469	4,151	2,626	19,107	4,340	168	504	0		0
	(3) 減価償却費	1,095,100	16.7%	117,862	73,769	124,327	210,342	527,331	11,990	29,479	0		0
	小 計	2,265,261	34.5%	121,057	226,270	309,742	614,399	789,051	34,462	167,414	2,866	0	0
3	(1) 社会保障給付	2,341,334	35.7%		3,306	2,337,460	568						
	(2) 補助金等	494,182	7.5%	3,443	12,703	355,204	15,102	70,716	8,665	27,071	1,278		0
	(3) 他会計等への支出額	26,573	0.4%	0	0	26,573	0	0	0	0	0		0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	11,352	0.2%	11,020	0	0	332	0	0	0	0		0
	小 計	2,873,441	43.8%	14,463	16,009	2,719,237	16,002	70,716	8,665	27,071	1,278		0
4	(1) 支払利息	175,878	2.7%								175,878		
	(2) 回収不能見込計上額	1,662	0.0%									1,662	
	(3) その他行政コスト	18,283	0.3%	0	0	7,674	8,256	2,353	0	0	0		0
	小 計	195,823	3.0%	0	0	7,674	8,256	2,353	0	0	175,878	1,662	0
経 常 行 政 コ ス ト a	6,562,880		172,648	330,984	3,321,777	1,039,707	947,645	141,025	363,893	67,662	175,878	1,662	0
(構 成 比 率)			2.6%	5.0%	50.6%	15.8%	14.4%	2.1%	5.5%	1.0%	2.7%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使 用 料 ・ 手 数 料	99,214		7	554	42,138	21,180	28,798	74	4,002	0	0	0	2,461	
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,106,253		625	35,317	1,030,369	21,457	10,231	0	0	0	0	0	8,254	
3 保 険 料	308,867				308,867									
4 事 業 収 益	762,625		0	0	13,722	710,141	38,762	0	0	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	30,898		0	0	3,752	7,070	20,076	0	0	0	0	0	0	
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経 常 収 益 b	2,307,857		632	35,871	1,398,848	759,848	97,867	74	4,002	0	0	0	10,715	
b/a	35.2%		0.4%	10.8%	42.1%	73.1%	10.3%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引) 純経常行政コスト a-b	4,255,023		172,016	295,113	1,922,929	279,859	849,778	140,951	359,891	67,662	175,878	1,662	0	△ 10,715

連結

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	24,765,094
純経常行政コスト	△ 4,255,023
一般財源	
地方税	676,191
地方交付税	1,651,260
その他行政コスト充当財源	268,129
補助金等受入	1,600,279
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	3,164
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	13,113
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 10,846
期末純資産残高	24,711,361

連結資金収支計算書

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,228,466
物件費	1,077,554
社会保障給付	2,341,332
補助金等	380,715
支払利息	175,878
その他支出	53,159
支出合計	5,257,104
地方税	673,968
地方交付税	1,651,260
国県補助金等	1,351,076
使用料・手数料	99,165
分担金・負担金・寄附金	1,019,524
保険料	308,942
事業収入	787,484
諸収入	87,438
地方債発行額	121,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	39,317
その他収入	141,022
収入合計	6,280,296
経常的収支額	1,023,192

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	623,983
公共資産整備補助金等支出	11,352
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	635,335
国県補助金等	171,332
地方債発行額	194,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	22,000
その他収入	22,632
収入合計	410,864
公共資産整備収支額	△ 224,471

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	18,554
貸付金	0
基金積立額	156,743
定額運用基金への繰出支出	647
地方債償還額	655,047
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	59,973
支出合計	890,964
国県補助金等	77,870
貸付金回収額	36,272
基金取崩額	20,949
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,009
収益事業純収入	0
その他収入	22,950
収入合計	162,050
投資・財務的収支額	△ 728,914

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	69,807
期首資金残高	1,733,346
経費負担割合変更に伴う差額	△ 3,774
期末資金残高	1,799,379

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。